



## 平成27年度留萌市港湾事業特別会計予算

平成27年度留萌市の港湾事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ183,540千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

### (地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

### (一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000千円と定める。

平成27年3月3日提出

留萌市長 高橋 定敏

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		56,549
	1 使用料	56,549
2 繰入金		80,791
	1 繰入金	80,791
3 市債		46,200
	1 市債	46,200
歳入合計		183,540

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 港湾施設費		55,258
	1 港湾施設費	55,258
2 公債費		127,282
	1 公債費	127,282
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		183,540

## 第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
資本費平準化債	千円 46,200	普通貸借 又は登録債	%以内 5.0 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の資金の場合はその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により償還年限の変更、繰上償還又は、低利に借り換えすることができる。

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	56,549	53,538	3,011
2 繰入金	80,791	89,259	△8,468
3 市債	46,200	45,300	900
歳入合計	183,540	188,097	△4,557

(歲 出)

款	本年度預算額	前年度預算額	比 較
1 港灣設施費	55,258	60,609	△5,351
2 公債費	127,282	126,488	794
3 予備費	1,000	1,000	0
歲 出 合 計	183,540	188,097	△4,557





## 2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	56,549	53,538	3,011
	1	使用料	56,549	53,538	3,011
		1 港湾使用料	56,549	53,538	3,011
2		繰入金	80,791	89,259	△8,468
	1	繰入金	80,791	89,259	△8,468
		1 一般会計繰入金	80,791	89,259	△8,468
3		市 債	46,200	45,300	900
	1	市 債	46,200	45,300	900
		1 市 債	46,200	45,300	900

(港湾事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 港湾施設用地使用料	37,730	1 港湾施設用地使用料
2 船舶給水使用料	3,123	1 船舶給水使用料
3 引船使用料	12,800	1 引船使用料
4 バラ化小麦倉庫使用料	2,896	1 バラ化小麦倉庫使用料
1 一般会計繰入金	80,791	1 一般会計繰入金
1 港 湾 債	46,200	1 資本費平準化債

3 歳 出

(款) 1 港湾施設費  
(項) 1 港湾施設費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		港湾施設費	55,258	60,609	△5,351	55,258	
	1	港湾施設費	55,258	60,609	△5,351	55,258	
	1	港湾施設管理費	49,840	55,855	△6,015	使用料手数料 49,840	
	2	船舶給水費	5,418	4,754	664	使用料手数料 5,418	

(港湾事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	3,408	1 港湾施設維持管理事業	15,198
3 職員手当等	1,657	職員給料	(3,408)
4 共 済 費	1,183	扶養手当	(156)
11 需 用 費	8,661	期末手当	(756)
12 役 務 費	24	勤勉手当	(423)
13 委 託 料	22,749	寒冷地手当	(117)
15 工事請負費	9,940	時間外勤務手当	(205)
19 負担金、補助及び交付金	1	共済組合負担金	(1,177)
27 公 課 費	2,217	公務災害補償基金納付金	(6)
		消耗品費	(175)
		光熱水費	(2,794)
		修繕料	(3,740)
		保険料	(24)
		消費税及び地方消費税	(2,217)
		2 引船運航事業	34,642
		燃料費	(1,694)
		光熱水費	(158)
		修繕料	(100)
		引船運航委託料	(22,749)
		引船整備工事	(9,940)
		引船無線電波利用料負担金	(1)
11 需 用 費	1,405	1 船舶給水事業	5,418
13 委 託 料	3,437	光熱水費	(1,105)
18 備品購入費	576	修繕料	(300)
		船舶給水業務委託料	(3,437)
		器具等購入費	(576)

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	127,282	126,488	794	47,491	79,791
	1	公債費	127,282	126,488	794	47,491	79,791
		1 元 金	116,320	113,372	2,948	地方債 46,200 使用料手数料 1,291	68,829
		2 利 子	10,962	13,116	△2,154		10,962

(港湾事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	116,320	1 公債費 長期債元金償還金	116,320 (116,320)
23 償還金、利 子及び割引 料	10,962	1 公債費 長期債利子 一時借入金利子	10,962 (10,912) (50)

(款) 3 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

(港湾事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	( - ) 1		3,408	1,657	5,065	1,183	6,248
前 年 度	( - ) 1		1,717	832	2,549	593	3,142
比 較	( - ) 0		1,691	825	2,516	590	3,106

※短時間勤務職員分( )外書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	156	756	423	117	205	
	前 年 度		385	193	44	103	107
	比 較	156	371	230	73	102	△107

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,691	その他の増加分	1,691	会計間の異動に伴う増
職 員 手 当	825	その他の増加分	825	会計間の異動に伴う増

### (3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	268,830
	平 均 給 与 月 額 (円)	281,830
	平 均 年 齢 (歳)	39.42
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	140,976
	平 均 給 与 月 額 (円)	149,876
	平 均 年 齢 (歳)	23.16

### イ. 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	備 考
		行 政 職 ( 一 )	
高 校 卒	139,258	142,100	2%独自削減
大 学 卒	170,716	174,200	2%独自削減

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成27年1月1日現在	1 級	( - )	( - )
	2 級	( - )	( - )
	3 級	( - )	100.0
	4 級	( - )	( - )
	5 級	( - )	( - )
	6 級	( - )	( - )
	7 級	( - )	( - )
	計	( - )	100.0
平成26年1月1日現在	1 級	( - )	100.0
	2 級	( - )	( - )
	3 級	( - )	( - )
	4 級	( - )	( - )
	5 級	( - )	( - )
	6 級	( - )	( - )
	7 級	( - )	( - )
	計	( - )	100.0

※短時間勤務職員分( )外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	3 級
一般行政職	主 任

エ. 昇給

区 分		一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	1
	昇給に係る職員数 ( B ) ( 人 )	1
	号俸数別内訳 4号俸 ( 人 )	1
	比率 ( B ) / ( A ) ( % )	100.0
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	1
	昇給に係る職員数 ( B ) ( 人 )	1
	号俸数別内訳 4号俸 ( 人 )	1
	比率 ( B ) / ( A ) ( % )	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(0.925)	(1.005)	(1.930)	無	給与独自削減による
	1.795	1.955	3.750		
前 年 度	(0.880)	(1.000)	(1.880)	無	給与独自削減による
	1.720	1.880	3.600		
国 の 制 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.975	2.125	4.100		

※再任用職員分( )外書

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

地方債の平成25年度末における現在高並びに平成26年度末及び平成27年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
1. ふ 頭 用 地 造 成	660,089	596,287		64,638	531,649
2. 船 舶 給 水 施 設 整 備	2,520	1,909		624	1,285
3. 臨 海 土 地 造 成	321,320	278,573		42,747	235,826
4. 資 本 費 平 準 化 債	212,712	251,730	46,200	8,311	289,619
合 計	1,196,641	1,128,499	46,200	116,320	1,058,379